

取り組まれている現状、及び課題について最初にお話しを伺いたいと思います。それでは国土交通省四国地方整備局 石井企画部長様からお願い致します。

**15:25～15:36 石井 一生氏（国土交通省四国地方整備局企画部長）**

◇ 大規模災害に対する四国地方整備局の取組み

国土交通省は社会資本の整備、管理をしている四国地方の出先機関である。その中で防災対策も非常に大きな職務の一つである。防災対策の司令塔、発災前の段階での準備として東日本大震災を踏まえ四国が一体となって取り組むべき施策や各機関が重点的に取り組む施策等について国・県等の行政機関、学識経験者経済界等 47 機関の幅広い分野の意見を頂き取り纏め、四国地方における東南海・南海地震に対する



「四国地震防災基本戦略」を(平成 23 年 12 月 2 日)策定した。四国防災戦略を毎年フォローUPし更に具体的な対策を進めていく。四国調整局としてハード整備をメイン業務として管理しているが道路(高速道路)、堤防、橋の耐震対策、液状化対策、耐震強化岸壁の整備を四国全域で実施している。高速道路は復旧に必要である。水門の遠隔操作、道路に緊急避難路を車で直接乗り込める場所を設置した。各地点での海拔表示は対空表示となっておりヘリコプターから数字の確認が出来る。数字を書く事により地図上の地点を分かり易くした。

災害に強いまちづくりの策定(2年前)では5つの市町村を地域モデルとして検討を実施し、今年度新たに2つの市(安芸市、八幡浜市)を加え、四国で7つの市町村をモデルとして様々な意見交換と、ガイドラインの改定に向け作業を進めている。

防災関係機関との情報共有では現地情報連絡員(リエゾン)として、地元に職員を派遣し、連絡窓口となり地元の要望を聞く、4県及び四国内の全95市町村と災害時における支援協定を締結した。防災関係機関とリアルタイム情報(CCTV)の情報共有で四国4県20市町村、自衛隊、海上保安部、四電、JR、NHK等とも結んでいる。情報を一元的に見ることが出来る。災害に強い通信網を確保する為、マイクロ無線と光ファイバーネットワークの多重化を検討中である。防災関連機関の情報共有化を図るため様々な情報共有の手段を考えている。1月28日には四国防災トップセミナーを開催し、釜石市長、十津川村長、関係機関と意見交換会を実施し、四国の市長も集まった。建設業BCP(事業継続計画)では香川大学の白木先生にも委員をお願いし認定審査会を行っている。それぞれ95市町村とも意見交換会を年に数回実施している。

**15:36～15:49 高木 成明氏（香川県教育委員会事務局保健体育課主任指導主事）**

◇ 学校における防災対策及び防災教育の推進について

県の教育委員会の今年度の取組みについて紹介する。東日本大震災を受けて昨年度実施の全ての学校対象の調査結果によると、県教育委員会が作成し各学校に配布した防災マニュアル作成の手引き等により各学校の防災計画や危機管理マニュアル等の体制整備は推進されたが、今後はより実効性のある避難訓練の実施、新たに公表された南海トラフ巨大地震の津波の数値を元に地域の实情に応じたマニュアルの改正や計画的な防災教育実施の推進が課題となっている。今年度は防災教室講習会、学校防災アドバイザー派遣事業を中心に学校における防災対策及び防災教育の推進に取り組んできた。



先ず防災教室講習会について講師は小中高と教育委員会より各1名で国の研修を受けた4名に

お願いした。並びに香川県防災士会快調久保雅和氏、防災士会 43 名の皆様をお願いした。参加者は公立・小・中・高等学校・特別支援学校及び私立高等学校の校長、教頭又は防災教育担当者 290 名を対象とした。目的は学校における地域と連携した防災教育等についての研修を行い、各学校における危機管理体制の整備の一層の推進を図る事である。内容は 4 名の講師より「学校における防災マニュアルの作成等について」の講義と災害発生時の学校再開に向けた「避難所運営ゲーム(HUG)」の演習を行った。久保会長の進行で防災士会の皆様がカードを読み上げ、避難者の状況が書き込まれたカードを参加者はグループで瞬時に判断し、避難所となる体育館や教室に配置していく。香川県においては体育館や校舎が市町の避難所として指定されている割合が全体の 71%となっており、学校と地域住民、関係機関・団体との連携を取り、体制整備を図る意味からも本演習の効果は非常に高いものとなった。難しいが備えの必要性を感じたという感想が多かった。

学校防災アドバイザー派遣事業については東日本大震災における教訓を踏まえ、学校における実践的な防災教育・防災管理等の取組みを支援するため文部科学省の事業の一つである。県教育委員会が本事業に申請し、学校防災アドバイザー派遣事業を中心に、防災に関する指導方法の開発、普及等のための支援事業、並びに災害ボランティア活動の推進・支援事業に発展させていく事を狙いに実施してきた。学校防災アドバイザーの主旨としては、外部の専門家を防災アドバイザーとして学校に派遣し、危機管理マニュアルや避難訓練等のチェック、助言、及び学校と地域の防災関係機関等との連携体制の構築に関する指導・助言等を行うことにより、児童生徒等の安全確保に向けた体制の改善を図る事である。派遣講師として香川大学危機管理研究センターの白木先生を始め 5 名の先生方、香川県防災士会の方々にお願いした。地域の危機管理部局、消防署の方、自主防災組織の方にもご支援頂いた。助言内容としては、学校防災計画や危機管理マニュアル等への助言と避難訓練への助言、学校が希望する内容の形態をとった。派遣校としては県内の公立学校全てに活用希望調査を実施し 110 校中 53 校に派遣を決定した。本年度は津波により浸水が予想される学校や特別支援学校を中心に派遣を決定した。希望していない学校も、関係機関や団体と連携している。又、近隣の学校と連携した合同避難訓練を行っている。地元の消防の方からも指導を受けた。本事業実施の一例では幼・小が連携して避難訓練を実施した。防災アドバイザーの助言を基に児童が主体的に防災MAP作り等に取り組み、学習発表会で保護者の方に発表した。特別支援学校でも避難訓練を実施しケガ人不明者を想定し、アドバイザーの助言を元に学校の実態に応じた実践的な避難訓練を実施し、学校・地域関係機関・専門家と連携して協議を行った。

防災に関する指導方法等の開発・普及等の為の支援へと発展した例であるが、町歩きに出かける前に事前学習をし、災害時に危険な場所や役立つものを保護者と確認し、町歩き後に防災マップを作り保護者や地域の方の前で発表した。中学校の例では災害環境や津波災害への備えの事前学習に基づいて地震・津波避難訓練を実施した。学校での防災学習や避難訓練を家庭に持ち帰り保護者と話し合いを持つためのシートを工夫して作成した。

災害ボランティア活動の推進支援に発展した高等学校の例で、校舎は津波の浸水が予想される区域で地域の避難場所として指定されている。前回は校舎上階への避難訓練を行ったが、複数の避難経路・場所を確保するという意味から危機管理部局、地元消防署、警察署、自主防災組織の方々と連携し、高校生が近隣の保育園児と手を繋ぎ、消火訓練後に高台へと合同避難訓練を実施した。高校生が災害時に自分の身を守り支援者として園児へボランティア活動をする事は安全安心な社会作りの意識を高めるのに大変効果的であった。

本事業活用を通じた成果について終了 50 校のアンケート調査によると、想定される災害環境

が把握出来た、実効性のある避難訓練を実施出来た、避難場所・避難経路が確認出来た等がある。課題としては隣接する異校種、保護者、地域、関係機関等との連携、実効性のある避難訓練の実施、マニュアル作成や共通理解を図る教職員の校内研修の実施等があげられる。

今後の防災対策・防災教育の推進については各学校の災害環境等の実態に応じ、設置者となる教育委員会、地域の防災関係機関等との連携体制の構築を図り共通理解に基づく事業等の実施により、児童生徒等の安全確保に向けた防災対策の推進を図ることと児童生徒の発達段階に応じた防災教育の体系化に向けた指導方法の開発・普及等の為の研修会等の実施により防災教育の推進を更に図りたい。学校を支援する立場で防災対策・教育の推進に努めていきたい。

#### 15:49~16:02 河西 洋一氏（高松市総務局次長）

##### ◇ 高松市の防災対策

高松市の危機管理体制は自然災害(豪雨、洪水、高潮、地震、津波等)感染症等(新型インフルエンザ、重大な家畜伝染病、環境汚染、大規模食中毒等)、武力攻撃事態等(武力攻撃事態、緊急処理事態)それぞれの危機に対処計画を定めている。南海トラフ巨大地震の公表数字は2012年1/1は70%だったが2013年には70~80%となった。



四国地震防災基本戦略であるが高松市として積極的に関与していく。四国が一体となり巨大地震に対応する為、国の機関や地方公共団体、学識経験者、地元経済界、ライフライン関係者等が参加する取組みである。香川大学危機管理研究センターが主体として実施している香川地域継続計画で香川版の具体案を作る予定である。関係機関と共に高松市も参加して検討している。それらを踏まえ第1回の高松市地域防災計画の改正をした。今回の目玉は危機管理センターの本部機能の建設でそこには常設の災害対策本部と消防局・上下水道局を移転して設置、ライフライン関係を一つの建物に集める計画である。危機管理センターでは消防局の通信機能を持ち24時間体制で危機管理、市民には新しい情報伝達システム(香川県が検討中)で情報を発信予定である。関係機関と地域の自主防災組織と連携する。様々なツールを使って情報収集や発信、市民からの問い合わせに迅速に対応、関係機関や市外からの支援組織と調整・連絡作業を行う。風水害の場合は香川県防災情報システム、香川県砂防情報システム、香川県防災行政無線(衛星系)を活用して情報を入手する。避難勧告を発表した後は対象地域の指定避難所を開設、携帯電話や移動系無線を使用して現場の状況を本部に報告、本部には情報官をおいて市民からの問い合わせに対応する。地震などの場合は同報系防災行政無線から緊急地震速報や津波警報が自動的に放送される。四国内の被害状況把握には四国地方整備局が管轄する河川・道路の監視カメラやヘリコプターカメラからのライブ映像を市の建築物に取り込んでいく予定である。リエゾンとして四国地方整備局との協定に基づき職員の派遣を要請し、整備局の支援班であるTEC-FORCEの出動を要請する。

高松市は民間事業者との災害支援協定をかなり結んでいるが対応を依頼し、状況に応じ県にDMATの派遣を要請する。危機管理センターと地域コミュニティの方との連携で相互の情報交換の為、平時には市役所北の四番丁スクエアにおいて定期的に講習会を開催し予防教育をしていく。津波避難ビルには(津波避難ビルマーク)ステッカーと周辺のMAP(浸水域)を貼り周知している。自治体との支援協定は高松市の場合中核市との支援が中心になると思う。民間との協定も進める。高知、徳島被災の場合は高松市が代わって情報を全国に発信していく計画がある。地域防災力の

向上では地域の消防団や防災士、防災リーダーの育成し、高松市の防災計画を地域の方と共有する為に地域コミュニティ継続計画を検討している。学校における防災教育やため池を中心にした耐震化整備、男木島や女木島、大島や塩江等、災害時に孤立する可能性のある地域に連絡用の衛星携帯等の通信機器を配備する。高松市は18年頃に合併し順次アナログ回線からデジタル回線に変えている。今後、全国瞬時警報システム(J-ARERT)も活用していく。男女共同参画により庁舎内に女性チームを作り、防災活動への女性の参加を推進している。上下水道事業の危機管理対策としては水道施設を耐震化し、新設の学校等にプールの水の浄水装置を設置し災害時に井戸水として使用する予定である。

組織の見直しとして高松市に危機管理センター(仮称)等が整備される事に伴い危機管理監、又は専門家の防災担当官(仮称)を配置する事を含め、組織の充実について検討していく。

### 16:02~16:13 高木 照男氏 (坂出市総務部職員課危機監理室長)

#### ◇ 坂出市の災害への備え、取り組み

東日本大震災の3週間後に坂出市の危機管理室を立ち上がりこの4月で2年となる。防災に関する一貫した姿勢として「防災意識」地域防災力を活性化させて、防災環境、手段、体制を作り上げて行くのが行政の最大の仕事で有ると思う。行政側と住民側が同じ認識を持つことも重要である。

地域防災計画の修正は23年の機構改革と東日本大震災を教訓とした各種の施策を計画に盛り込むという事で今月6日に防災会議を収集した。土砂災害では地域の災害特性に応じ、住民目線の独自の災害MAPを作る。危険を感じる範囲・箇所を等住民の皆さんの意見をMAPに反映する事が最も重要であり実際に使える地図を作成する。

その他の取り組みでは陸上自衛隊の防災セミナーも実施している。番の洲企業、坂出市の色々な関係機関の方と顔の見える研修会を実施し、平素から信頼関係と絆を作りあげていく。又、防災頭巾は婦人会の皆様方が中心になり広めている。女性委員の登用も進めている。

自主防災組織の問題性として組織勧誘のカバー率は60%を切っている。地区毎の申請では100%となっている。数字だけでなく行政がどこに対策を講じなければならぬかをきっちり見極める必要がある。核家族化が進行し、高齢者世帯の1人暮らしは4世帯に1つとなっている。要援護者を支援する側のハードルがかなり高くなっている。自治体の活性化が人口対策、地域のコミュニティ化、産業経済に繋がると思う。自主防災対策への参加は重要である。

災害情報連携では災害情報の特性をしっかりと認識する。情報連携上、地域の年齢層、非常に幅広い世代、地域の住民にもれなく分かり易く伝達する体制が重要である。津波が〇m というのもわかりにくい表現で気象庁も3月7日より巨大な、大きなといった表現に変更した。揺れの大きさも分かり易く『津波が来ますので早く逃げて下さい』といった市民感覚で話しをした方が良い。

27年度より防災行政無線の同報系を導入する予定である。自動配信で情報が流れ情報伝達速度が飛躍的に向上する。防災教育については市民感覚でしっかりとやる、相手を思いやる心、八重の精神(ならぬことはならぬ)が2つの要素が必要である。地域コミュニティを活性化し世代間交流の場として防災教育を活用する。防災教育は心の教育である。防災教育に大人の目と世間の目を入れていく。1+1=2にならない防災訓練を通じて危険は危険と感じる感性を訓練で子供たちに感じ取って貰いたい。



相互支援態勢について連携協定は大切であるが、多すぎると初動体制に混乱をきたす。真に実効性のある自治体との協定についてはこれからも結んでいきたい。地域継続計画を作成していく。

25 年度の防災体制はしっかりと職員の訓練をし、実効性のあるものにしていく。地域防災力向上については継続的な住民防災意識の啓発、自主防災組織の育成・活性化により「自助」・「共助」能力及び体制を醸成する。

#### 16:13～16:19 久保 雅和氏（香川県防災士会 会長）

##### ◇ 香川県防災士会の取り組み

災害は正しく知って正しく備えれば 8 割が軽減出来るという事で香川県防災士会は地域に根差した活動为目标に地域の防災力向上のお手伝いをしている。最年少高校 1 年生～74 歳迄が各地域での防災マップ作りや防災に関する災害ボランティア、啓蒙・啓発活動を実施している。香川県防災士会は香川県社会福祉協議会や香川大学危機管理センター等の行政機関と連携しており、香川大学においては防災士養成講座を行っている。



各部会及び各支部については、香川 RB 部会、香川県特定郵便局長部会、香川大学カレッジ部会、東讃支部、坂出支部、高松西支部、中讃支部があり防災訓練の指導や核地域に密着した活動を実践している。会報は年 4 回発行している。活動はHPでお知らせしている。

平成 24 年度は県内の小、中、高、園の管理職及び防災担当職員を対象に避難所運営ゲーム HUG 指導等の防災教室講習会を開催した。

香川大学と共同で県内 53 校の幼、小、中、高、園の危機管理マニュアルと防災訓練についてアドバイスを実施した。防災士スキルアップ研修や被災想定避難所運営訓練を行った。現実に避難所を開設するとなると大変な事であると身に染みて感じた訓練であった。各地区の防災訓練の指導も実施した。各地区防災マップの作成指導や支援にもあたった。防災啓蒙啓発活動では香川大学教育推進会議と共同で「すぐできる防災講座」を開催した。東日本大震災では現地でボランティア活動を行ったが香川では募金活動を行い 3 日間で 74 万 3756 円を日赤へ送った。各地区で実施の防災講演会に講師派遣も行っている。

#### 16:19～16:57 意見交換

##### ◇ 《災害復旧対策の制度について》

岩原：南海トラフを震源とした巨大地震が発生した場合、四国の災害復旧拠点が香川県に設置され相互支援体制として県・市に繋がっていくと思いますが、国の情報はどの時点で伝えることになるのでしょうか？

石井：政府の現地対策本部はサンポート内の合同庁舎に設けられ権限がどうかではなく、出来る事から実行していくという姿勢である。一度発災すると、地元の方に対してすべき事が沢山ある。東日本大震災ではそれぞれ職員を市町村に派遣し、市町村長の右腕となり連絡を取りあったと聞いているので被災時にはその様な態勢を取りたい。四国地整では全国からの応援受入も可能となっている。連絡を充分に取り合い出来る事からしていきたいと思う。

岩原：地域の行政機関としまして、高松市、坂出市が来られています。地域により行政機関の被災状況もかわってくると思いますが隣接する行政機関との相互連携体制、あるいは無線の共

通の周波数での情報連携等、行政機関の連携体制は、ある程度構築されているのでしょうか？

河西：香川で大規模災害が起こった場合は、高松・坂出・丸亀がお互いに助け合うのは困難であるが情報共有としては香川防災行政無線(衛星系・主力系)を活用して連携を取り合うのが最終手段である。県と県内の市町は災害時の応援協定を結んでいるので、災害時は可能な限り物資と人の調整でお互いに助け合うことになっている。

高木：事業継続計画でどれ位の職員が業務に携われるかを考えている。四国地方整備局よりリエン、TEC-FORCEのお話があったが非常に有り難い。国、自衛隊にも平時から気に留めて頂きたい。どなたが来られるか坂出市に来て地図を見て頂き、平時から役割分担を決めて貰えると、大変有り難いと思う。坂出市の中では防災士、消防、自衛隊、警察のOBの方を活用する事も検討中である。

岩原：本日、会場には地域のコミュニティの方々も多数ご参加頂いています。各行政区域毎に避難所が決められていますが行政境界付近の方や行政区は高松市だが坂出の方が距離的に近い、又、災害時の通行面で坂出に避難した方が安全性が高い等、そういう地域もあるかと思えます。具体的な災害をイメージした避難場所等について、そこにお住いの方々と行政機関の方の情報交換および意見交換は進んでいるのでしょうか？

高木：基本的な避難所の性格は、災害時に、住民の方の一番近くに避難して貰う事だが、訓練は、地域の防災活動として在宅時に避難した場合、避難する時はどこの小学校、中学校に避難するか？誰が避難所を開設、炊き出し担当は誰かといった事を平時に確認し、訓練しているのであり、避難する事と訓練する事では本来の意味が違う。

岩原：教育委員会では防災教育を実施され、現在は、学校防災に重点を置かれた活動が行われているかと思いますが、スライドの中で地区のコミュニティの方々と一緒にハザードマップを作られている場面がありましたが、地域と一体となった防災教育体制はどのようになっているのでしょうか？

高木：スライドの小学校については、地域の自治会会長も参加し、子供達は地域の災害の歴史を教えて貰いながら防災マップ作りをする事が出来た。公民館では地域の方の前で発表した。子供達にとって地域の災害を理解し、歴史を知る事は、防災教育をする上でも重要である。今後も連携支援を進めさせて頂きたいと思う。

岩原：防災教育は防災士会の久保会長も積極的に進められていますが、コメントを頂けますでしょうか。

久保：防災教育で学校を回り、地震の際、小学生が100回逃げて100回止まっても101回目はまた逃げる、という談話を紹介された。災害を正しく知る方法である。学校だけではなく地域、PTAを巻き込んで防災訓練をする事が重要である。学校を超え、地域に情報発信をして取り込んでいく、学校が変われば地域もかわってくる。

岩原：学校というお話が出ました。さきほど高木室長様より、地域の自治会の加入率が非常に低いというお話がありましたが、学校が中心となり地域と一体となれるような関係を構築していく為には、今後どのような取り組みをしていけばよいのでしょうか？

高木：決して地域の皆さんが低いというわけではなくこの1年間で防災意識も格段に上がっているが、まだ皆さんの意識の中に、まだ2時間ある…といった温度差があるように思う。自治体の加入率については処方箋が中々ない。毎日会長さんにお話しをさせて頂き、受け

入れる側も受け入れ体制をとっていかなくてはならない。香川県には素晴らしい伝統文化「お接待」の精神がある。全国一であり、心のケアも重要であると思う。

岩原：香川県は四国 88 ヲ所の先端であり、人的ネットワークを築いて頂き、防災という観点からの意識を相互に持って頂きたいと思います。次に高松市で津波ビルの管理指定をされているというお話と、住宅の耐震化に補助金を出されているという事について詳しくご説明頂けないでしょうか。

河西：津波避難ビルは震災のあった 2011 年 10 月に 100 ヲ所指定した。市や県の後継施設の他ホテル、パチンコ屋等民間のご協力を頂いた。ある大手のビルチェーンでは全ての出入り口に津波ステッカーを貼って頂き、大変助かっている。現在は 104 ヲ所になっている。4 月に新しい浸水地域が発表された場合は南方に拡張する事も計画している。耐震化については県と市の制度があるが、進んでいないのが現状である。高齢化が進み住宅にお金をかけられない、住宅の後継者がおらず力が入らない、という現状もある。又、高知の勢いある津波と鳴門海峡を進入してくる瀬戸内海の津波のイメージが湧かず、現実感がない。高松市の揺れは、海辺の液状化の部分を除くと震度予測も 6 弱と出ており住民の方も察知しておられるのではないかと思う。耐震化は進んでいない。

岩原：ありがとうございます。恥ずかしい事ですが私自身、避難ビルがどこにあるのか知らない状況です。避難ビルがどこにあるのか地域の住民の皆様に幅広くお知らせして頂きたいと思います。次に防災意識の啓発等について、マスコミに対する役割、要望についてご意見をお聞かせ下さい。

河西：高松市の紹介の中で香川県が新しい情報伝達システムを検討されているという話をしたが公共コモンズは行政サイドが情報をインプットし、そこから各メディアがその情報を引っ張り出してくるというシステムである。現在は各メディアにそれぞれ伝達し(FAX)記者に対応する事の繰り返しであるが、その機能を一つの共通したシステムにまとめる事が検討されている。完成すると現場的にはその担当職員を他の業務に振り分ける事が出来る。震源地では被害の程度が進むにつれ、住民対応に追われる事になり、報道発表の総務作業が遅れてくる。研究はしていきたいが、マスコミの方々も落ち着いた段階でのまとめた発表、初動時には、対応して頂けると助かると思う。

岩原：巨大地震に対する防災・減災のハード対策面で、四国地方整備局としての取組みの重点は何でしょうか。

石井：四国地方整備局は四国 4 県の広域災害を担う立場である。その立場で香川県を考えると、香川県は復旧の拠点となるべき所であり、津波や揺れの対策について検討している。山が崩れ、太平洋側も無理となると一番機能的に対応できるのは陸路である。陸路をどう開いていくかが課題である。高速道路は一番信頼性が高く、整備が重要で、次に国道も危ない箇所については対策をしておく。関係機関や自衛隊・警察と一緒に道路を拓く警戒、計画を事前に立てておく事が重要である。

岩原：金田先生、これまでのパネリストの方々の意見交換を通じてまとめをお願いします。

金田：四国地方整備局、県・市の行政の立場、自主防と様々な立場の方のお話をお伺いし、非常に参考になった。香川が四国の拠点になると高松が健全で、ダメージが少ない事もあるが、高知・徳島等他県の被害情報を早く把握する事が重要である。把握の仕方にも様々な方法があり、初動体制を検討していく事が重要である。地方行政の立場で地域づくりのお話があ

ったが、地域作りから入りコミュニティが形成され交流がある、防災教育は啓発が重要であり、その中での一貫した流れとして伝えられることがいいと思う。

東日本大震災の自主防の方とお話しをしたが、夜間の避難訓練をし、一夜を明かす事により、火のおこし方、皆で食べ物を食べる事で共通認識を持つことが出来た。そういう取組みをすると地域とか人作りが深くなった。東北での内閣府のアンケート調査(未公表)ではやはり浸水想定域の住民の方は比較的早く避難行動をされ、想定されていない方は遅かった。津波警報も聞いたが逃げなかった方が、かなりいる。その部分をどう伝えるか？あまり脅しになると逆効果になるが、いかに正しく伝えるかはマスメディアの皆さん、行政も含めての課題である。現在、マスコミのみなさんと勉強会を行っており、情報研究の精度を勉強して頂くのもマスコミの皆様への要望である。

岩原：金田先生ありがとうございます。会場の皆様からのご質問ご意見はいかがでしょうか。

会場：3点ある。高松市の危機管理センターを整備されるそうだが具体的に整備を進めるので  
(年配の  
男性) あれば、もう少し市民とのコンセンサスを図り、過去の災害を踏まえ、より有効な危機管理センターを設けてほしい。今回、話は出なかったが、被災を免れ助かった方が被災後に命を落とす、特に弱い人、幼い人、身障者の人、要支援の方等、この方々への対応は、地域に任せるのではなく、もっと具体的に進めた方が良いと思う。阪神淡路大震災時とは時代も違い、今は建設業が疲弊しており、四国は陸の孤島となる恐れがある。建設業の方がどこまで復興・復旧に来てくれるのかも分からず、不安である。

河西：高松市の危機管理センターは常設の災害対策本部、上下水道局を移転してくる。上下水道局は現在の施設が耐震化出来ておらず、他の土地への移転計画が以前よりあった。消防局は無線等の都合もあった。災害対策本部と上下水道局・消防局の2つの機能を合わせ持つことにより24時間での危機管理体制を構築していく。遠方災害の際は、救援隊を派遣する事になる。高松市の救援隊状況は中国四国ブロックとなり広島市消防局が本部長になり高松市の消防局の指揮をとる。その為、高松市の災害対策本部と消防局の中の指揮支援本部と連携を取る必要がある。水等で応援給水が必要な場合は水道協会へ高松市の上下水道局より要請をし、全国から給水車を受け入れることになり、災害対策本部との連携が必要となる。組織としては高松市の中に危機管理監、厚生担当官を設置し、市長・副市長が指揮を取れない場合は危機管理監が速やかに対応していく。その為に、新しい危機管理センターに危機管理担監を置き、平時より速やかに対応を取る計画である。要援護者については高松市も毎年調査し、コミュニティに情報を提供している。その情報をいかに活用していくかが、今後の課題である。コミュニティで台帳を持つだけでなく緊急の場合の対応を、地域コミュニティ継続計画の中でコミュニティ毎に検討し作成したいと思う。建設業者の方とは高松市も支援協定を結んでいる。建設業界は事情もあり会員数も減っているが、とにかく本部で集めた物資を現地へ届ける為には建設業協会の方に応急復旧として道路の復旧等だけでなく様々な支援協定を結び、車両や人材の協力を得られる団体には垣根を越え、初動体制の場合は色々な作業をお願いしたいと思う。

岩原：私たちそれぞれが被害想定を正しく理解し、それぞれの立場で災害への備えをしていかなければならないと思います。この危機管理シンポジウムが、皆様自身が災害を自分の事として捉え、状況に応じて適切に対応して頂く契機となり、発災時の減災の一助となれば幸せであります。時間となりました様でございますので、活発にご意見を頂いたパネリスト

の皆様、アドバイスを頂きました金田先生、その他のご意見を頂いた皆様へ感謝を申し上げます、「災害を正しく知って正しく備える」と題しました、パネルディスカッションを終了とさせていただきます。

**開会挨拶：**

**16:57~17:00 白木 渡 (香川大学危機管理研究センター長)**

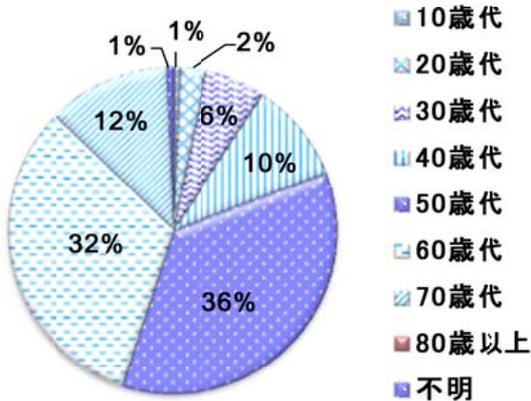
香川大学危機管理研究センターも本年で丸5年、4月より6年目を迎えます。金田先生から最新の地震の監視システムや、シミュレーションのお話を頂きましたが、香川県でも是非有効に活用させて頂きたいと思えます。パネルディスカッションで地域が抱える問題、取組みのお話を頂きました。貴重なご意見と受け止め、危機管理研究センターが地域と連携し、活用させて頂く所存です。

また、4月より徳島大学、香川大学、徳島県、香川県、4組織が連携して大学院に専門家を要請するプログラム(日本初)を開始します。人材育成の第一歩として是非ご参加下さい。長時間に渡りご参加、ご意見を頂き厚く御礼申し上げます。

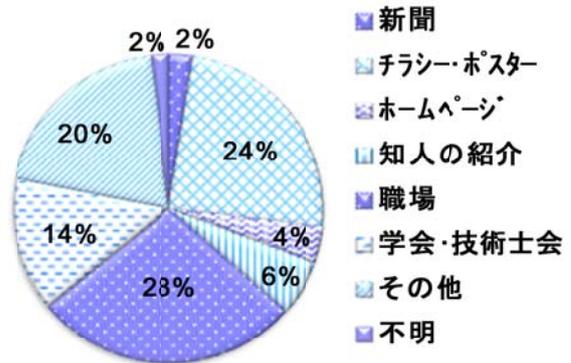
## アンケート 集計結果

会場にお越しの151名の方々にアンケートにお答え頂きました。ご協力ありがとうございました。

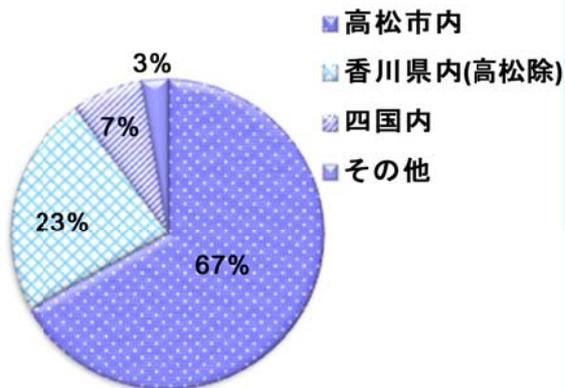
Q1.あなたの年齢を教えてください。



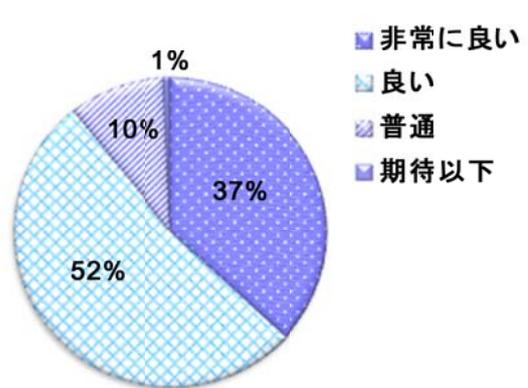
Q2.このシンポジウムの開催を何で知りましたか？



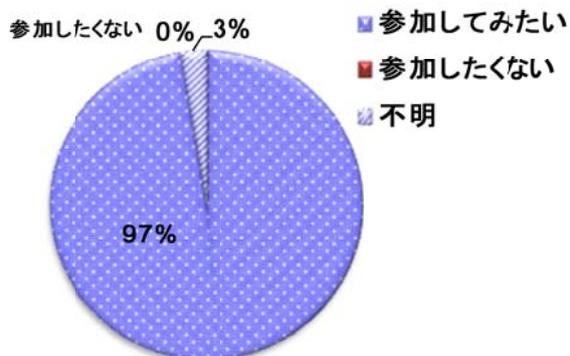
Q3.どちらから来られましたか？



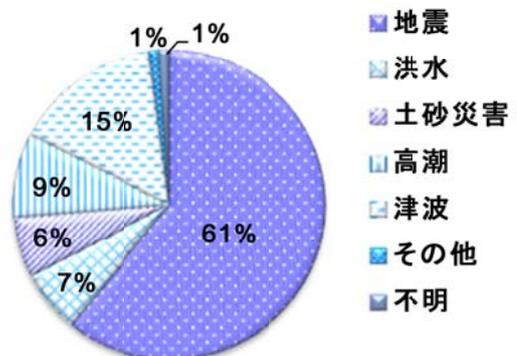
Q4.本日のシンポジウムはいかがでしたか？



Q5.今後この様なシンポジウムや講演会に参加されますか？



Q6.あなたが今一番心配な災害は何ですか？



#### ◇Q4:シンポジウム感想 ◎非常に良かった

- \*最新の地震研究に触れる事が出来、大変ためになった。
- \*最先端の調査(金田先生の講演)大変、素晴らしいと思う。今後も研究をお願いしたい。
- \*南海トラフ巨大地震研究の最前線の内容を、十分理解出来ていないが、情報としては大変良かった。
- \*最新情報を詳細に説明され、理解し易かった。動画・アニメーションも分かり易い。
- \*南海トラフにおける巨大地震について何をすべきか、を考えさせられた。
- \*行政・住民・学から色々な視点で備えを知る事が出来た。
- \*第一線で活動されている方から、最新の情報が伝えられた事が非常に良かった。
- \*学生・教師との繋がり、また第5回のシンポジウムで大変であったと思う。防災士についても検討したい。
- \*行政パネリストの話が長い。コーディネーターは苦労していたが、最後にうまくまとめていた。
- \*南海トラフ地震等のスライドを説明頂き、実際にどのように取り組んでおられるのかリアルに実感出来た。
- \*国で巨大地震・津波の研究をしているのはなんとなく知っていたが、内容を知る事が出来大変良かった。  
金田先生の講演を多くの一般市民の方にも聞いて貰えるようにして欲しい。
- \*減災・防災対策、またBCP・DCPの参考になった。
- \*少しわかりにくい所もあったが大変勉強になった。資料も内容が深く良かった。
- \*地震の最新研究成果を知る事が出来た。日々進歩している予知(予報)の研究は非常に良かった。
- \*「正しく知り、正確に理解し、適切に対応」何事も非常に大事！！
- \*金田氏から色々なデータを出して頂いて参考になった。四国の各立場の方の話も聞けて良かった。
- \*金田先生より詳しくカラーで説明。各所で奮闘しておられる方々の働きを知って良かった。
- \*金田先生の具体的内容がよく分かった。特に坂出市の説明が良かった。
- \*パネリストはもっと意見を出すべきだと思う。
- \*今まで全て参加してきたが、今回の内容が一番よかった。
- \*それぞれの立場での取り組み内容がよく解った。金田先生の最先端の取組を、興味深く拝聴した。
- \*危機管理対策の全体が掴めた。
- \*このようなシンポジウムは徳大や愛大でも聞いたが、一番内容が良い。

#### ◎良かった

- \*研究の最前線について聞く事が出来た。自治体の担当者の話(熱意ある取組)を聞く事が出来た。
- \*大規模災害に対する各組織における取組・連携状況が分かり、良かった。
- \*最新の南海トラフ巨大地震に関する研究についての講義が良かった。
- \*初めての参加であり大規模災害に対する現状を知る事が出来た。
- \*色々な立場の方の防災に関する話があったので視野が広がった。
- \*津波・地震の伝わり方がリアルにデモンストレーションされ訴求力があつた。分かり易かった。
- \*基調講演は非常に良くもって聞きたかった。パネルディスカッションがもっと活発であれば良いと思う。
- \*香大が地域と連携した活動実績が理解出来た。
- \*大学主催のシンポジウムであるが大学での活動報告より各自治体、ボランティア関係の話があるのが、四国の他大学主催(学会等)のシンポジウムとは、異なっていると感じる。
- \*講演とシンポジウムの内容が非常に良かった。コーディネーターがうまくまとめていた。
- \*国土交通省の取り組みがよく解り、良かった。

#### ◎普通

- \*講演のスライドが多すぎて、ペースが速かった。
- \*パネルディスカッションで行政は上から目線で末端の県民・市民迄伝わっていない事をいかにもやっていると言っているに過ぎない。全ての県民・市民に伝える、徹底する、難しいが方策を考えるべきである。
- \*実際に被災した場合の具体的な取り組み体制や連携等についての意見を聴きたかった。
- \*講演は良かったが、パネルディスカッションが各団体の取り組み報告となってしまったことが残念。
- \*各パネリストの組織で実施している事を深く掘り起こしていけば、もっと活発になるのではないかな？
- \*地震や被災規模の説明だけでなく、その一歩先(事前対策・事後対策)も説明して頂きたい。
- \*パネルディスカッションでの県・市の取組は徳島・高知に比べ危機意識が薄く一般的で参考にならなかった。
- \*このような課題でパネルディスカッションをするのは難しいと感じた。

### ◇Q8:今後、シンポジウムで取り上げて欲しい内容・企画

- \* 住民に分かり易い災害対応マニュアルを作成して欲しい。
- \* 毎年のシンポジウムに最新の地震、津波他への研究成果を盛り込んで欲しい。
- \* 自治体と企業が事前・事後に何が出来るか具体的な方法論を議論出来ると良い。(BCPも含め) 人的リスク(被災後のうつ等)についても検討して頂きたい。
- \* 市全体での訓練を企画→防災意識の高揚を図る。
- \* 離島に目を向けた災害対策(シンポジウム)を開催して欲しい。
- \* 土砂災害についても取り上げて貰いたい。
- \* 人数を増やすだけでなく、防災士のスキルアップをどんどん計画して欲しい。
- \* 金田先生の研究報告の継続・進展などがあれば計画して欲しい。
- \* 被災地の声も一度聞いてみたい。
- \* 発表だけで終わるパネルディスカッションではなく一般参加型のディスカッションをして欲しい。
- \* 最新の防災対策について知りたい。災害の発生頻度を知りたい。
- \* 今回の様な行政の活動内容が知りたい。
- \* 災害時の避難場所が知りたい。
- \* このような企画を各地区でもやって欲しい。
- \* 住んでいる地区の詳細な情報が知りたい。
- \* 災害時の情報通信や、FMコミュニティ等から住民への情報提供等を知りたい。
- \* 各防災対応機関、ライフライン企業が大災害時に連携してどのように動くか。優先順位、指揮系統は何処に？
- \* 災害時のストレス、地元病院の取組み、自衛隊の取組みについて知りたい。
- \* 香川県内の災害推定、特に津波の詳細予測と防御について
- \* 無関心な人々(特に若者)をどう取り込んでいくかについて
- \* 支援の観点からの官・民の意識改革、支援しなければならない様なシンポジウムを開催して欲しい。(特に香川県民は危機管理意識が薄い感じがする)
- \* 出来れば被害状況の実写がリアルで良い。(受講者に対してインパクトを与えるため)
- \* 液状化対策の状況を知りたい。
- \* 企業・団体・自治会・行政が一体で協力していく事が大切。又これらの団体と常に連携を取ったり、定期的 に合同訓練を実施する事も必要である。ライフライン関係者の訓練参加を呼びかけたい。
- \* 今後とも継続して頂きたい。問題点を掘り下げて欲しい。
- \* 発生後の避難方法の基本を教えて欲しい。
- \* 東日本大震災や阪神大震災に遭った方の体験も交え訴えて頂き、地震に備え具体的に行動したい。
- \* 高速道路を緊急避難路として活用する為に、NEXCO との協定をしっかりとやってもらいたい。
- \* 住宅の耐震方法についての話しをして欲しい。
- \* 社会インフラ老朽化対策について教えて欲しい。
- \* 防災マップの作り方(津波・ため池)を教えて欲しい。
- \* 高知市内における地盤沈下のシミュレーションが知りたい。
- \* 共助の実践力を高める、取組みの実例や様々な工夫(地域住民の連携)を知りたい。
- \* 瀬戸内海に入った津波は出ていけない。水位は下がるのか？
- \* 南海トラフ由来の地震による津波高、震度の詳細な分布と被害想定及び具体的な対策
- \* 大規模土砂災害について(土石流災害)、局地的豪雨災害について
- \* 東南海、三連動地震の大きさ、津波の高さ等について香川県における状態(予測)を知らせて欲しい。
- \* 現状と課題と良いながらパネリストからの課題が見えない。もっとポジティブに発表され、会場ともキャッチボールしながら対応する事を、今後の展開として切望する。
- \* コンピューター「京」による県内に於ける南海地震による災害シミュレーションを中心に講義して欲しい。

以上